

# インド: 土地収用法改正でインフラ投資加速を図る

## 改正法案が成立すれば、株式市場に強い追い風

HSBC投信株式会社

2015年4月17日

- ▶ インドでは、予算国会の後半(4月20日～5月8日)で、土地収用法改正案が上院で審議される予定
- ▶ 改正法案が成立すれば、インフラプロジェクトが大きく進展する見通し
- ▶ これは、インド株式市場、特にインフラ関連株にとり強い支援材料

### インフラ整備を阻む土地収用問題

- ▶ インドでは、昨年5月にモディ政権が発足して以来、インフラ整備に重点が置かれており、前政権に比較して、インフラプロジェクトの進展が見られます。
- ▶ 但し、建設工事が順調に進捗しているのは主に道路・鉄道建設など公共部門であり、民間部門のインフラプロジェクトには遅れが見られます。
- ▶ 最大の課題となっているのが、インフラ開発に必要な土地収用問題です。下表の通り、中断されている大型プロジェクトの中で、その比率こそ低下しているものの、土地収用問題が依然として最も多い理由となっています。
- ▶ 土地収用問題の解決は、インドを世界の製造・輸出拠点にする「メイク・イン・インド(インドでモノづくり)」構想の鍵となる外資の誘致にも影響します。

- ▶ これに対し、今回の改正案ではPPPによる土地収用については、住民の合意取得条項の適用と社会経済的影響の調査が免除される内容となっています。
- ▶ モディ政権は、土地収用法改正案が昨年の冬季国会で不成立となったため、昨年末に大統領令をもって強行しましたが、同令の効力を恒久化するには、国会の承認による法制化が必要です。
- ▶ 土地収用法改正案は、本年3月10日に下院を通過、来週から再開される予算国会において上院で審議される見通しです。但し、上院では与党インド人民党は少数派であり、審議の行方は依然不透明で、野党の間では、改正に強く反対する動きも見られます。

### 法案成立なら株式市場に好材料

- ▶ 現在、モディ政権は、上院を構成する州議会議員の取り込みを図る一方、国民に対しても、被収用者へのメリットを広く訴えています。来週からの国会で土地収用法改正案が上院を通過するかは、なお不透明ながら、その可能性は高まっているものと当社では見ています。
- ▶ また、現時点では、市場は改正法案成立の可能性をほとんど織り込んでいません。このため、可決された場合、インド株式市場全般、特にインフラ関連株には強い追い風となることを見込まれます。
- ▶ 一方、仮に今国会(5月8日まで開催)の上院で否決された場合でも、モディ政権は野党の要求を反映すべく、法案に修正を加えることや両院協議会での採決に持ち込むなど、最終的には法案を成立させるものと見られます。
- ▶ 土地収用法改正により、直ちにインフラプロジェクトが加速し、関連企業の収益が改善するわけではありませんが、投資環境の飛躍的改善をもたらすものとして大いに注目されます。

中断プロジェクト上位100(金額ベース): 中断の理由

理由	比率		増減
	2014年12月	2015年3月	
1. 政策関連	53%	50%	
土地収用問題	33%	27%	-6%
環境規制面の不認可	6%	3%	-3%
環境規制以外の不認可	6%	6%	0%
燃料・原材料供給問題	9%	14%	+5%
2. マクロ環境関連	47%	50%	
市場環境	16%	11%	-5%
推進者側の関心低下	11%	10%	-1%
資金不足	1%	2%	+1%
その他(訴訟問題等)	16%	20%	+4%
不明	3%	7%	+4%
計	100%	100%	

出所: HSBC グローバルリサーチの資料をもとにHSBC投信が作成

### 土地収用法改正を目指すモディ政権

- ▶ モディ政権は、土地収用法改正による収用手続きの簡素化を図っています。これまで官民パートナーシップ(PPP)を含め民間企業が絡む土地収用には7～8割の地権者の合意が必要であり、さらに収用対象の土地に関係する住民への社会経済的影響を調査し公聴会を実施する必要がありました。



Global Asset Management

# 留意点

## 投資信託に係わるリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としており、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動し損失が生じる可能性があります。従いまして、投資元本が保証されているものではありません。投資信託は、預金または保険契約ではなく、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入の投資信託は投資者保護基金の保護の対象ではありません。購入の申込みにあたりましては「投資信託説明書(交付目論見書)」および「契約締結前交付書面(目論見書補完書面等)」を販売会社からお受け取りの上、十分にその内容をご確認頂きご自身でご判断ください。

## 投資信託に係わる費用について

購入時に直接ご負担いただく費用	購入時手数料 上限3.78%(税込)
換金時に直接ご負担いただく費用	信託財産留保額 上限0.5%
投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用	運用管理費用(信託報酬) 上限年2.16%(税込)
その他費用	上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。「投資信託説明書(交付目論見書)」、「契約締結前交付書面(目論見書補完書面等)」等でご確認ください。

※上記に記載のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

※費用の料率につきましては、HSBC投信株式会社が運用するすべての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※投資信託に係るリスクや費用はそれぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、かならず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

## HSBC投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第308号

加入協会 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会



ホームページ

[www.assetmanagement.hsbc.com/jp](http://www.assetmanagement.hsbc.com/jp)



電話番号 03-3548-5690

(受付時間は営業日の午前9時~午後5時)

### 【当資料に関する留意点】

- 当資料は、HSBC投信株式会社(以下、当社)が投資者の皆さまへの情報提供を目的として作成したものであり、特定の金融商品の売買を推奨・勧誘するものではありません。
- 当資料は信頼に足ると判断した情報に基づき作成していますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、データ等は過去の実績あるいは予想を示したものであり、将来の成果を示唆するものではありません。
- 当資料の記載内容等は作成時点のものであり、今後変更されることがあります。
- 当社は、当資料に含まれている情報について更新する義務を一切負いません。